

情報セキュリティ

中長期ビジョン達成状況を測る指標および2019年度実績

中長期ビジョン達成状況を測る指標	目標値	2019年度実績
①情報セキュリティコンプライアンス評価実施数	①事業部門・グループ会社に対して実施率100%	①100% (84部門・会社)
②担当役員による個人情報等重点対策実施部門の検査・指導数	②対象部門に対して実施率100%	②100% (71回)
③ 情報セキュリティ教育・研修の受講率	③対象部門に対して受講率100%	③100%受講者数(約41,000名)
④ インターネット公開サイトのセキュリティ脆弱性テスト実施数	④対象サイトに対して実施率100%	④100% (実施数397システム)

DNPが認識する課題と標的型攻撃への対応(多層防御/標的型攻撃メール訓練実施等)

サイバー攻撃がより巧妙かつ複雑になっている現在、独立行政法人情報処理推進機構 (IPA^{※1})は「情報セキュリティ10大脅威」の1位に、標的型攻撃による機密情報の窃取を挙げています。これは、パソコンをウイルスに感染させ、特定の組織内部に潜入して情報を取得するものであり、機密情報等の漏えいや悪用によって、企業の事業継続や国家の安全保障等に大きな影響を与える恐れがあります。

また、外部の企業に業務を委託する際、委託先が情報セキュリティ対策を適切に実施していない場合、攻撃者に狙われ、預けた情報が漏えいするなどの被害が発生するリスクがあります。そのため、各企業は自社だけでなく、サプライチェーン全体の情報セキュリティを強化する必要があります。

DNPはこうした情報セキュリティ上の課題を十分に認識し、最新の動向を反映させながら、さまざまな対策を講じています。例えば、パソコンやサーバの脆弱性対策やウイルス対策などの「入口対策」に加え、システムに侵入された際に被害を拡大させない「内部対策」や、情報を不正に外部送出不させない「出口対策」を組み合わせた多層的な対策を構築しています。2019年度には、メールアドレスを持つ全従業員に標的型攻撃メール訓練を実施し、情報セキュリティ教育の精度向上を図りました。システム開発の際にリスク対策機能を盛り込む「セキュリティ・バイ・デザイン」を推進し、運

用中のシステムにも定期的に脆弱性検査を行うなど、新たな脅威への対策も実施しています。

また、グループ会社のサイバーナレッジアカデミーでは、サイバー攻撃対策要員を育成する教育プログラムを提供しています。DNPでは定期的に訓練を実施し、社員174名が修了しています。IPAへの社員の出向や、産業サイバーセキュリティセンターへの教育参加を進めており、セキュリティ人材のレベル向上に努めています。

さらに、一般社団法人日本コンピュータセキュリティインシデント対応チーム協議会等とも連携し、DNPのCSIRT^{※2}(専任3名、兼務16名)による、以下の組織的活動を実施しています。

- サイバーセキュリティ対策の立案・実施
- 社内外の情報セキュリティ技術の調査
- 悪意のあるサイトの通信の遮断
- 緊急対応が必要な脆弱性情報の周知や対策状況の確認
- ウイルス感染・拡大など緊急時の技術対策の指示

※1 IPA (Information Technology Promotion Agency)

※2 CSIRT (Computer Security Incident Response Team) : 情報セキュリティの課題に対応する専門スタッフで構成されたチーム